

「新しい選挙制度」

松本保美(著)

木鐸社 2003年9月30日刊

衆議院選挙が終わって、投票率の低さや、不在者投票の扱いの問題、小選挙区で落選した人が比例区で当選することの是非、選挙違反者の逮捕など、ひとつおりの批判や反省が出た。しかし、いつのまにか、次の参院選挙の票読みに関心に移り、選挙制度に対する抜本的な改革について腰をおちつけて考えるという状況には至っていない。

そんな中、オックスフォード大学でアマルティア・セン教授の指導下、社会的選択論で博士論文を書いた選択理論の専門家であり、コンピュータシステムの専門家でもある著者が現行の選挙制度に対する抜本的な改革案を提示したのが本書である。その内容は極めて示唆に富んでおり、今後の選挙制度改革の指針となるものと思われるのでここに紹介しておきたい。

本書の主張は大きく分けて二点ある。第一に、歴史上様々な投票方式が提案されてきたが、投票者の選好を反映し、しかも出来るだけ多くの人の投票が選挙結果に結びつくような選挙方法として、少なくとも、投票理論家の間では、2人以上の候補者がいる場合には、1名を投票するのではなく、複数名投票してもいいという投票方法（承認投票）が望ましいことがわかってきた。本書でもその方法の一形態である二分型投票方式が提案されている。同一選挙区内では自分の支持する候補者だけでなく、協力してもいい政党やその候補者にはをつけるもので、同一選挙区内に3人以上の候補者がいても結局、認めてもいい候補と認めたくない候補に二分できることになる。そうして集められた投票を集計して最大の得票を得た人を選べば、最も多くの人々が当選させてもいいと承認した人が選ばれることになる。この方法は、従来の選挙で多く見られた、自分の投票した候補者がだれも当選しなかった「失意の投票者」を出来るだけ少なくなるような投票方式であると解釈できる。また、この方法では自分の支持する候補者に当選の可能性が無い場合に、対立候補を落とすことを目的とした不本意な戦略的投票をする必要もなく、自分に正直な投票ができることも意味している。

第二に、上述の投票方式を短時間に間違いなくしかも人件費などが大幅に削減できる電子投票制度を推奨している点である。実際、いくつかの地方自治体では選挙会場に行く形の電子投票は実施されているが、本書では、さらに進んで、インターネット上で在宅投票する可能性が議論されている。住民基本台帳のインターネット化に関してセキュリティ上問題となったことは記憶に新しいが、後ろ向きに新しい技術の危険性を申し立てるのではなく、インターネットという確実に将来の社会基盤となる技術をより有意義に利用するために問題を解決していくという姿勢が必要であろう。電子政府の究極の姿として、政府

と国民が直接インターネットで繋がるようになれば、選挙や国勢調査などもインターネット上で行うというのが自然の流れとなるだろう。政策的可能性としてもこの提案の方が早く受け入れられるのではないだろうか。